

野宿私にもありうる — 19歳 西成でボランティア



今月1日午後8時すぎ。気温は6度。10代の若者ら計14人が、大阪市西成区山王の路上を

「体の具合は、いかがですか。南山大短期大学部(名古屋)の1年 鈴木愛望さん(19)が段ボールの囲いの中で寝ていた男性に声を掛けた。初参加。「怒鳴られないか」と不安があった。でもおにぎりを渡すと「ありがと」と返ってきた。優しい声。1時間ほど話を回った。病気になるったり、頼る家族がいなかったり。支援団体の人に、野宿をする人たちの背景を教えてもらった。「忘れていた人」。来るまでも思っていた気持ちが変わった。「私にもありうる」と。関係のない問題ではないんだ」

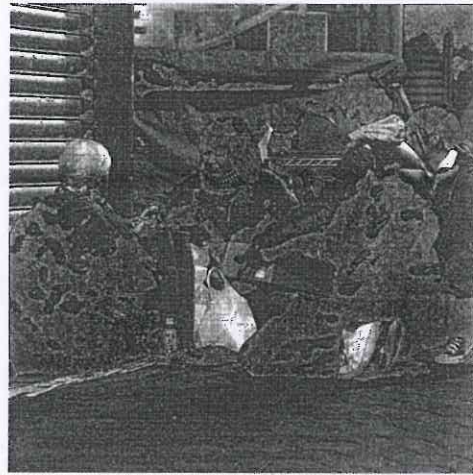
西成区は、東京の山谷地区とともに、数多くの日雇い労働者が集まる街だ。高度成長期には建設業などを支えてきた。だが高齢化が進み、3割超が65歳以上。景気が落ち込む中で職を失い、年金の手続きもままならないまま野宿を始めたり人も多い。大阪市の野宿者は2千人を超え、政令指定市で最多だ。鈴木さんは大学の体験授業の一環で参加。原稿事故で政府の発表や報道が事実を伝えているのか疑問を持った。「自分の目

1 貧困

夢は明るいでも現実には暗い

で社会を見たいと思った」若い世代の将来を考えてみる。若者にも多い「ネットカフェ難民」が浮かぶ。20、30年後、働けなくなり、書えもなかったらどうするのか。やはり野宿者になるのだろうか。想像がつかないが、不安が募る。

今回の選挙では、生活保護のあり方など、セーフティーネットに関する議論も進む。いまの社会、みんなが自分のことで精いっぱいだが、「仕方のない事情がある人は、みんなで支えていく。そんな視点を忘れてはいけないのではないだろうか」。



野宿者におにぎりなどを手渡す子ども夜回り隊のメンバー — 大阪市西成区、伊藤進之介撮影

17歳 母と生活保護暮らし

夜回り隊には、自ら苦しい状況に置かれた子もいる。大阪市西成区に住む公立高校2年の女子生徒(17)は、精神疾患を抱える母親と生活保護を利用して暮らす。別の民間児童館「つむぎの里」の活動に参加する。野宿する人たちの姿に「何かしんどい事情があったんだろうな。自らの経験を重ねる。母親は彼女が幼いときに離婚。祖父の借金で小学校5年のときに自己破産し、生活保護利用が始まった。

「お金がない」。ずっと自分にプレッシャーをかけてきた。中学校のとき、塾に通っていた。歌手にならなくてアパレルショップのマネージャーに進みたかった。でもどっちの言葉も

出せなかった。最近見つけた格安のボイストレーニング教室の授業料は、月2回6千円。それも払う余裕はない。「自分の立場に悔しくなる。夢は明るい。でも現実には暗いんです」

テレビに映し出された政治家を見て思う。「お金のない人の気持ち、分かっていますか。小選挙区の立候補には供託金300万円が必要。一定の得票に届かないとお金は戻らない。ほかに「事務所賃」「人件費……」「お金持ちしか出られないじゃないですか。公開オーディションのようならいい方でも、なんだっていい。苦しい人の気持ちを代弁してあげる政治家をぜひ」(高橋優次郎)

各党の主な公約

- 【民主】大学の授業料減免。最低保障年金の創設
- 【自民】就学援助拡充。年金の受給要件緩和。生活保護の見直し
- 【未来】高校授業料の無償化堅持。最低保障年金の創設
- 【公明】大学、高校生に給付型奨学金。給付つき税額控除制度
- 【維新】税金は低所得者の負担軽減。最低生活保障目的に限定
- 【共産】年金を段階的に充実。生活保護の排除と切り捨てをやめる
- 【みんな】大学などの奨学金制度を拡充。給付つき税額控除の導入
- 【社民】数値目標を決めて貧困削減。税財源の基礎的暮らし年金
- 【大地】基礎年金の全額税負担。社会保障の充実
- 【国民新】奨学金制度の拡充。社会保障と税の改革で福祉国家実現
- 【新党日本】基本所得を保障するベーシック・インカムとベーシック・ワーク
- 【改革】在職者年金の見直し。安心と希望の社会保障

高齢者向け 手厚い対策

所得が少なく生活が苦しい人の割合を示す貧困率は、厚生労働省調査によると、16%(2009年時点)。経済協力開発機構(OECD)加盟30カ国で比べると、アメリカなどに次いで4番目に高い。対策は、まった

リーマン・ショック後の前回衆院選は貧困問題が注目を集めたが、今回、前面に掲げて訴える政党は少ない。ただ、子ども施策では、授業料負担の軽減や、学用品代などに充てる就学援助の拡充のように、貧困の連鎖を断ち切る対策が公約に見られる。

社会保障全般に目を広げると、給付費は10年度に年間約100兆円で過去最高。働く支え手世代が減っていくため、給付を抑える動きもある。「最後の安全網」となる生活保護も例外でなく、一部の政党は給付水準の見直しや不正受給の防止を掲げる。

特に高齢者の貧困対策になる年金では、低年金者への給付金支給や最低保障年金の創設など、手厚い公約が並ぶ。